

経営比較分析表（令和2年度決算）

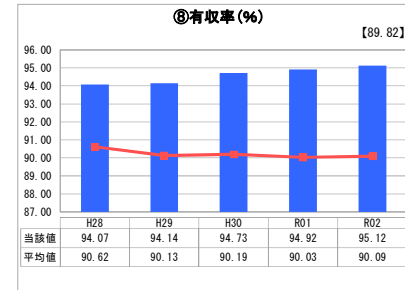
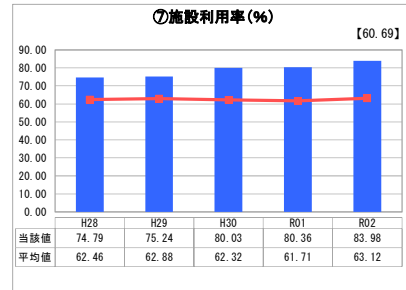
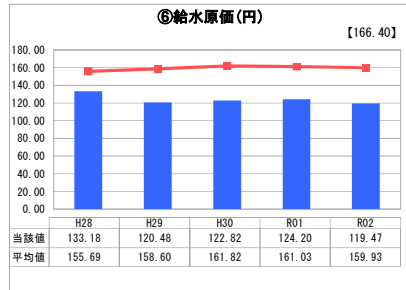
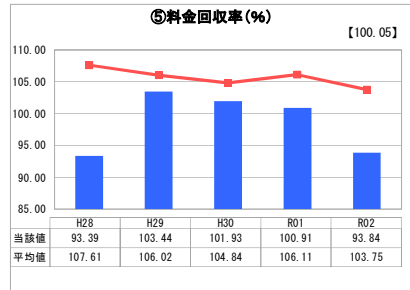
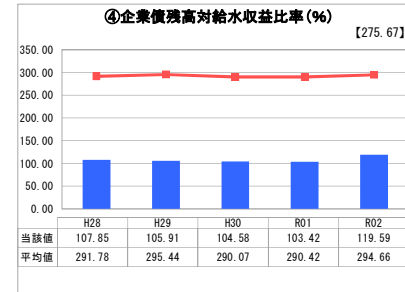
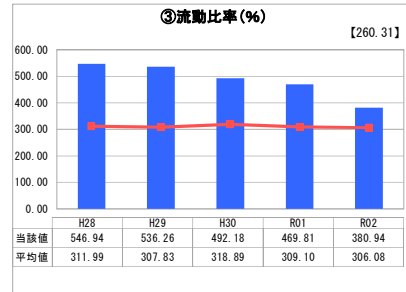
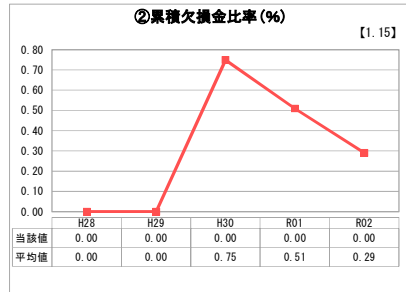
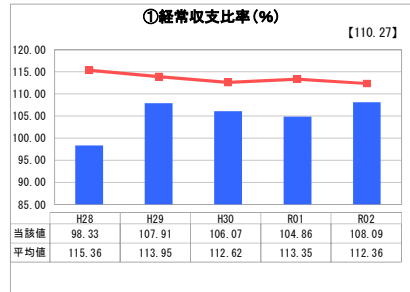
埼玉県 新座市

業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	86.65	99.91	2,145	

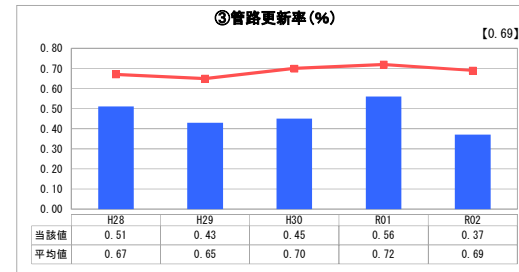
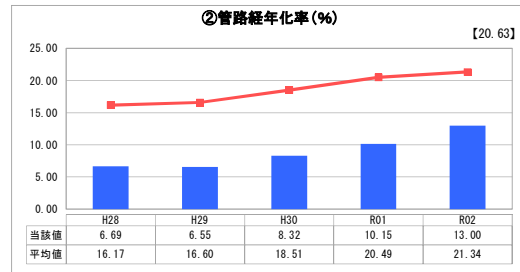
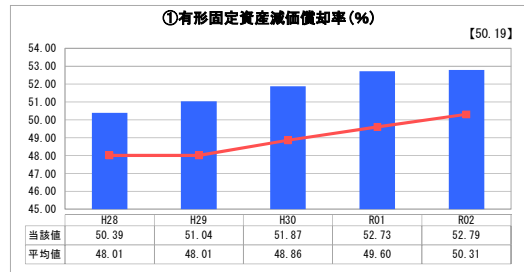
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,208	22.78	7,296.22
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
166,100	22.80	7,285.09

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率、⑤料金回収率
 経常収支比率及び料金回収率は除却施設の多かった平成28年度を除き100%以上で推移しているが、令和2年度の料金回収率は新型コロナウイルス感染症に対する緊急経済対策として水道料金の一部免除を実施したことから給水収益が減少したため下回っている。今後、水道使用量の減少等により収支状況が悪化する可能性もある。

③流動比率
 短期的な支払能力を示す値で、類似団体を上回っている状態である。

④企業債残高対給水収益比率
 減少傾向にあり、類似団体と比較しても下回っているが、今後、施設の更新を進めていく中で、比率が上昇していく可能性がある。

⑥給水原価
 除却施設の多かった平成28年度は一時的に数値が上昇したものの、類似団体と比較して下回っている。

⑦施設利用率
 施設の利用状況や規模を判断する指標であり、類似団体と比較すると、施設をより適規模で運用していることを意味している。

⑧有収率
 類似団体よりも高い状態である。これは、漏水などが少なく、施設からの配水量が水道使用量に結びついていることを示している。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率、②管路経年率
 管路経年率からは類似団体と比べ老朽化の進行度が遅いように見えるが、有形固定資産減価償却率（数値が高いほど保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示す指標）は類似団体を上回っており、今後老朽化が急速に進行することを示している。

③管路更新率
 管路の更新ペースや状況を把握できる指標だが、類似団体より低い。管路の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要があることを示している。

全体総括

新座市においては、昭和40・50年代に布設した管の老朽化が進み、また、浄水場施設についても同様の状態であることから、今後の更新投資を早急かつ計画的に行っていく必要がある。しかし、人口減少社会の到来や節水器具の普及等により、更新の資金源となる水道料金の増収が見込めない状況である。このため、業務の民間委託等による経営効率化や広域化に向けた検討を進めるとともに、近いうちに水道料金の見直しを検討せざるを得ないと考えられる。

経営比較分析表（令和2年度決算）

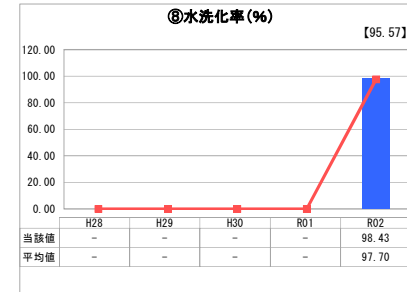
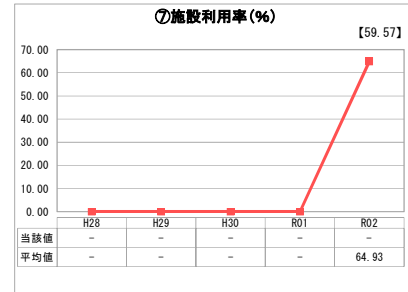
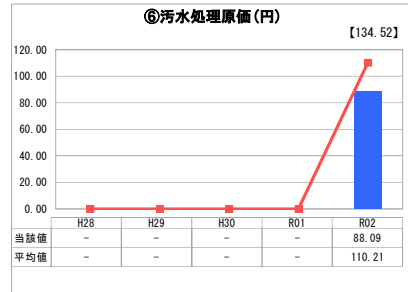
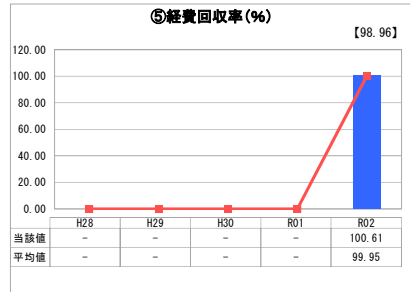
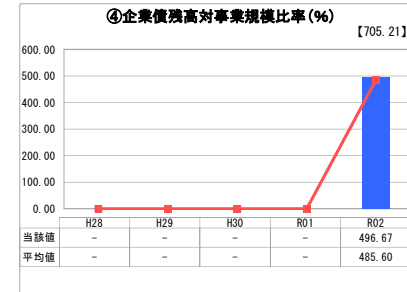
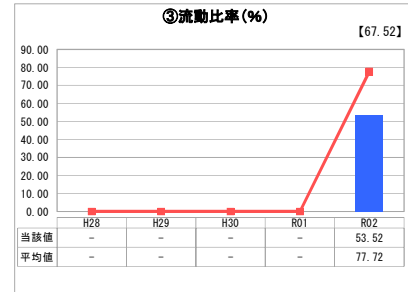
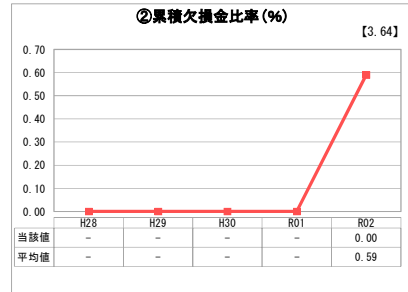
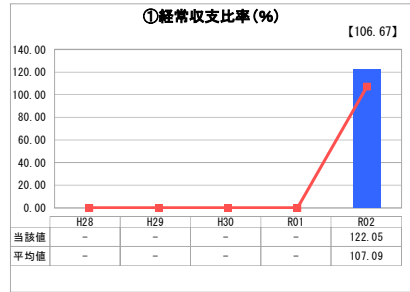
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	75.64	95.85	97.31	1,639

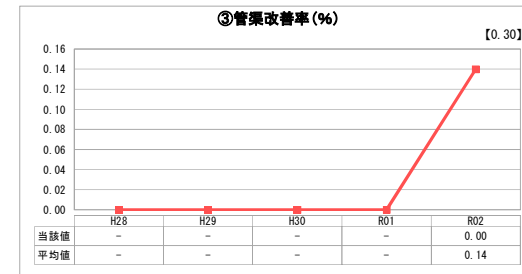
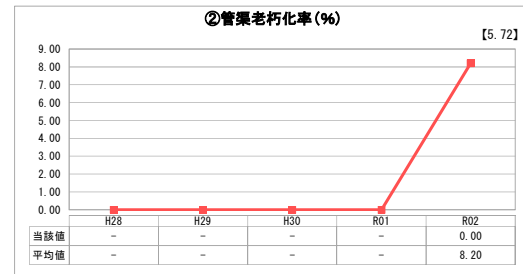
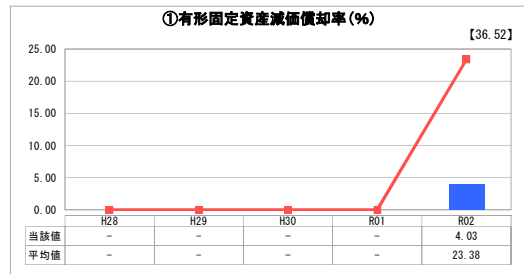
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,208	22.78	7,296.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
159,342	14.50	10,989.10

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率
適正値である100%を上回っており、単年度収支は黒字の状況である。令和2年度は、法適用に伴い、支度金を200,000千円を繰り入れたことが要因の一つである。今後は、更新投資等に充てる財源を確保するため、適正値である100%を上回るように努める。

②累積欠損金比率
累積欠損金比率については、累積欠損金を生じておらず、今後も同様の傾向を見込む。

③流動比率
適正値である100%以上を大きく下回っており、支払能力を高めるため、現金預金の増や企業債償還の原資を使用料収入で賄うようにしていく必要がある。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値よりも上回っているが、土地区画整理事業に伴う新規借入額が減少していること、過去に行った工事費等の借入に対する償還が進んでいることから、今後は減少傾向を見込んでいる。

⑤経費回収率
資本費の減少傾向により、全国平均及び類似団体平均値を少し上回っている。今後も、適正な維持管理による汚水処理費の抑制や使用料収入の確保を行っていく。

⑥汚水処理原価
資本費の減少傾向により、当該原価については、低くなっている。今後も、適正な維持管理による汚水処理費の抑制や有収水量の確保に努めていく。

⑧水洗化率
全国平均及び類似団体平均値よりも高い状態であるが、引き続き、水洗化指導を実施し、使用料収入の確保を目指す。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率
建設事業開始が昭和50年であり、償却対象資産の減価償却について全国平均及び類似団体平均よりも進んでいないことや、耐用年数50年を経過している管渠は現時点ではないものの、今後老朽化が進んでいくことから、管渠更新を行う必要性は認識している。そのため、ストックマネジメント計画に基づき、経営の健全性を考慮した上、更新すべき管渠の把握や更新工事額、財源等の確保など適切な管理に努めていく。

全体総括

本市公共下水道は、昭和50年の建設開始以降、着実に整備事業を進め、市民生活の向上を図っていった。その一方で、整備事業の中心的財源は企業債であったことから、これまでの各年度の経営状況においては、資本費の負担が多く、汚水処理原価や経費回収率の悪化要因となっていた。しかしながら、近年、完済する企業債が増加してきていることから、今後徐々に経営状況の改善に寄与することが見込まれる。

このほか、地方公営企業法の適用やストックマネジメント計画に基づき、今後財務諸表や更新すべき管渠の適正な把握に努め、適切な使用料水準も含めた総合的な経営分析を行い、経営健全化を図っていく。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和2年度決算）

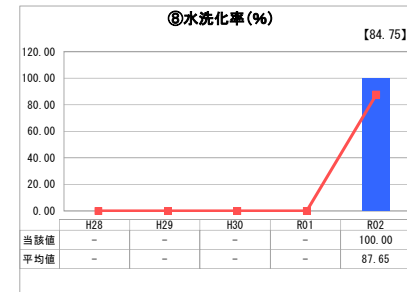
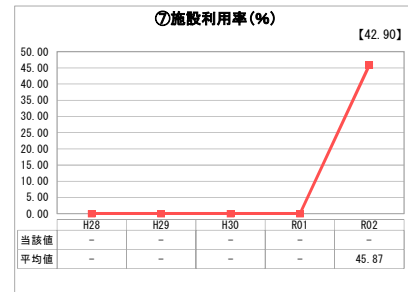
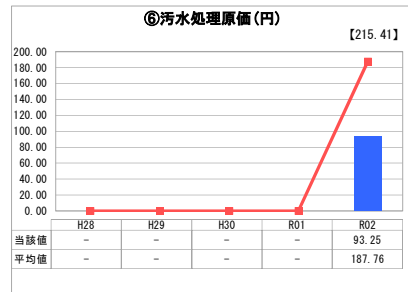
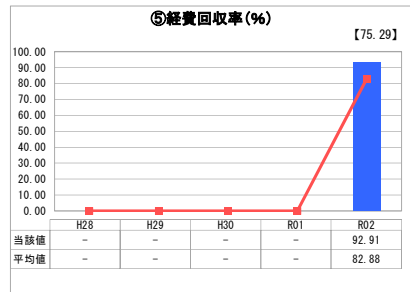
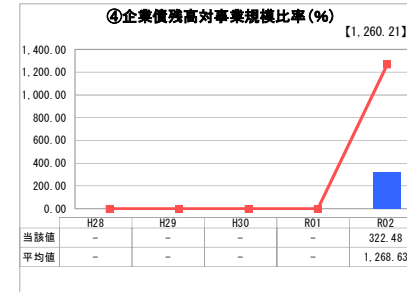
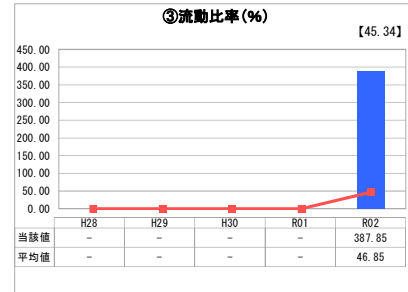
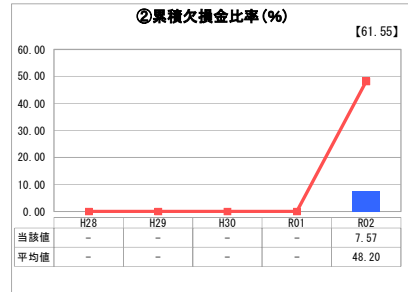
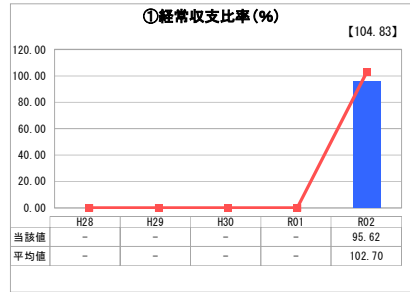
埼玉県 新座市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家賃料金(円)
-	90.67	1.48	97.31	1,639

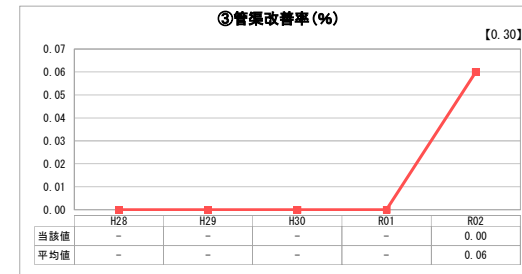
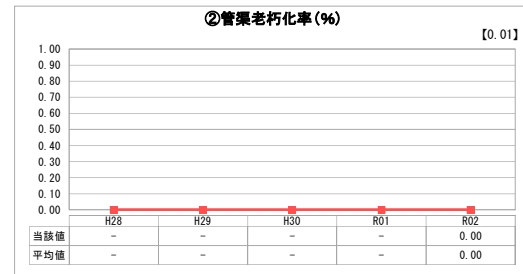
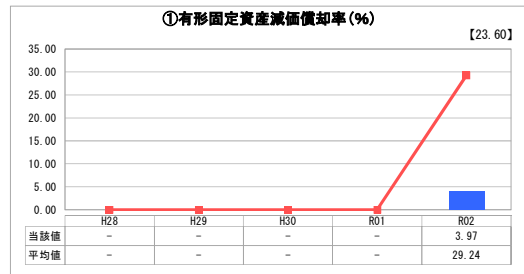
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
166,208	22.78	7,296.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
2,466	0.34	7,252.94

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
適正值である100%を下回っており、単年度収支が赤字の状態である。経常費用の主な費用は減価償却費であるが、今後は、企業債の償還完了に伴う支払利息が皆減することから、経常費用が減少し、黒字に転じていくと思われる。

② 累積欠損金比率
使用料収入が主な収入となっているが、汚水処理に係る費用を賄えず、発生している。今後は、企業債の償還完了に伴う支払利息が皆減することから、経常費用が減少し、累積欠損金比率は下がっていくと思われる。

③ 流動比率
適正值である100%以上を大きく上回っている。今後も支払能力を高めるため、現金預金の増や企業債償還の借入がなく、企業債残高が減少していることによる。

④ 企業債残高対事業規模比率
全国平均及び類似団体平均値より低い比率となっている。これは、管渠の整備が完了していることから、新規の借入がなく、企業債残高が減少していることによる。

⑤ 経費回収率
使用料収入で汚水処理に係る費用が賄えていない状態であるが、資本費が減少してきていることから、今後は、改善傾向を見込む。

⑥ 汚水処理原価
資本費が減少してきていることに伴い、当該回収率は改善傾向にある。今後も、同様の傾向を見込む。

⑧ 水洗化率
適正值の100%であり、全国平均及び類似団体と比較して良好な数値となっている。引き続き当該数値を維持できるようにしていく。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産減価償却率
② 管渠老朽化率
③ 管渠改善率
全国平均及び類似団体平均値よりも下回っているかもしれないが同様の比率である。
供用開始から約25年経過しているが、耐用年数を勘案すると、現在は老朽化対策の緊急性は高くなく、原則として更新は発生していない。

全体総括

地方公営企業法の適用により、今後は財務諸表の作成を通じて経営状況・資産を正確に把握するとともにストックマネジメント計画に基づき、経営健全化を図る。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。